

2009年8月31日

報道関係各位

「一般社団法人DCM推進協議会」設立のお知らせ

応用地質株式会社

ケミカルグラウト株式会社

八千代エンジニアリング株式会社

応用地質株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：成田 賢）、ケミカルグラウト株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：伊地 正博）、八千代エンジニアリング株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：下田 義文）の以上3社は、地域継続マネジメント（DCM）の普及のための共同活動に合意し、一般社団法人DCM推進協議会を設立、活動を開始いたしました。

1. 法人の設立趣旨

先日（8/11）の駿河湾を震源とする地震で、東名高速道路の路面が崩落し、人とモノが流れる日本の大動脈が一瞬にして塞がれたことは、記憶に新しいところです。

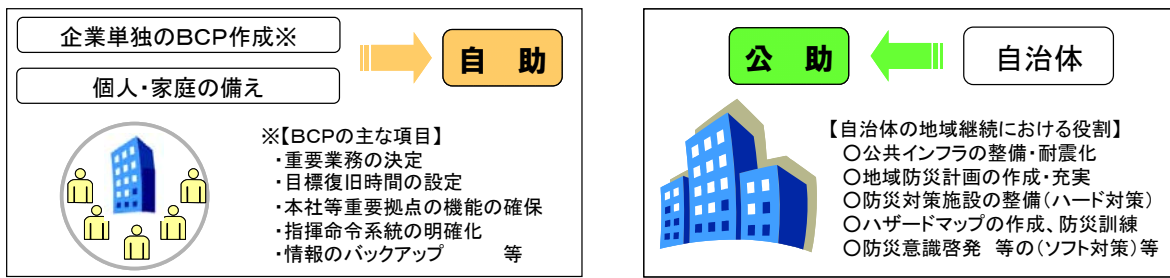
災害への備えとして、ここ数年、BCP（事業継続計画）の検討を進める企業が増えてまいりました。この東名高速道路での出来事は「災害時の事業継続（商品やサービスの確実な供給）を、企業単独のBCPの取組みだけで実現するには限界があり、地域全体の機能を維持するための交通インフラ、ライフライン、各種公共施設等の強化を同時に進めておく必要がある」ことを改めて印象付けました。

DCM（District Continuity Management：地域継続マネジメント）活動は、以上のような課題に応えるために、住民・企業・地域が連携して、災害を受けても速やかに復旧できる、地域づくり・企業づくりを目指すための考え方です。

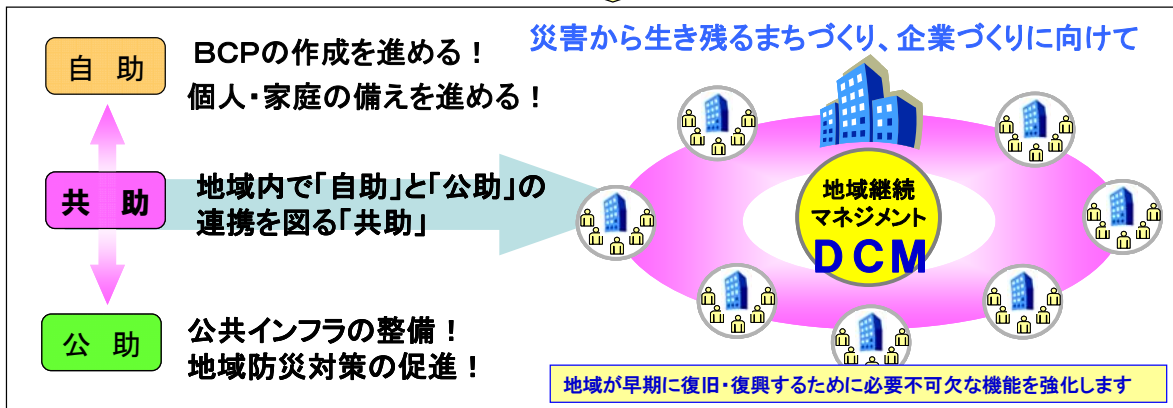
災害に立ち向かうには、従来の【自助】（企業自身・住民自身の対応）、【公助】（行政側の対応）に加えて、その両者をつなぐ【共助】（地域内での相互の連携・支援）が重要な要素となりますが、DCMは、この「共助」を実現するための画期的な手段になることが期待されます。

このため、自然災害に対するコンサルティング分野においてそれぞれの強みと豊富な経験を有する3社が先ず共同し、DCMという新しい概念の確立・普及、災害に負けない地域・企業づくりの支援等の具体的な活動を通して、社会に貢献すべく、上記の社団法人を設立したものです。

▼DCMのイメージ



企業、個人の対応には限界がある…… 自助の必要 ← 行政対応にも限界がある……



2. 一般社団法人DCM推進協議会の概要

- (1) 設立年月日 2009年(平成21年)8月5日(法人登記日)
- (2) 法人種別 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づく一般社団法人
- (3) 設立時社員 応用地質株式会社、ケミカルグラウト株式会社、八千代エンジニアリング株式会社
- (4) 所在地等 〒107-0052 東京都港区赤坂1-3-18 コカドビル8F
電話：03-3584-5129 URL：http://www.team-dcm.com/
- (5) 事業内容
 - ・DCM(災害時の地域の機能継続)に関するコンサルティング
 - ・BCP(災害時の企業・団体の事業継続)に関するコンサルティング
 - ・DCM、BCPに関する啓発セミナーの開催と講師派遣
 - ・DCMに関する住民・企業・地域の連携調整
 - ・DCM、BCPに関する調査・研究

(以上)

会見に関するお問合せ

応用地質株式会社 経営企画本部広報部長 川地真人

Tel. 03-3234-0811 (代)

本件に関するお問合せ

一般社団法人DCM推進協議会 事務局 俣木健

Tel. 03-3584-5129 E-mail:support@team-dcm.com